

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

上場取引所 東大

コード番号 6674

本社所在都道府県

(URL <http://www.gs-yuasa.com/jp/>)

京都府

代表者 役職名 取締役社長

氏名 依田 誠

問合せ先責任者 役職名 財務統括部長

氏名 中川 敏幸

TEL (075) 312 - 1211

中間決算取締役会開催日 平成18年11月17日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,873	△10.5	1,736	16.3	1,876	4.2
17年9月中間期	3,212	—	1,492	—	1,800	—
18年3月期	6,099		2,617		3,101	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,622	31.6	4	52
17年9月中間期	1,232	—	3	47
18年3月期	1,865		5	25

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 358,829,502株 17年9月中間期 355,393,202株 18年3月期 355,370,291株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月中間期	152,150		82,840		54.4		227	86
17年9月中間期	156,900		78,499		50.0		220	90
18年3月期	148,203		79,124		53.4		222	68

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 363,564,891株 17年9月中間期 355,366,950株 18年3月期 355,328,332株

②期末自己株式数 18年9月中間期 244,031株 17年9月中間期 172,671株 18年3月期 211,289株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	4,000		2,000		1,500	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 13銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	—	—
19年3月期(実績)	—	—	—
19年3月期(予想)	—	3.00	3.00

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部							
期 別 科 目	当中間会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日		前事業年度末 平成 18 年 3 月 31 日		増 減	前中間会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日	
流 動 資 産	67,125	44.1 %	63,000	42.5 %	4,125	75,398	48.1 %
現金及び預金	103		172		△ 68	93	
売掛金	285		2,982		△ 2,696	2,475	
たな卸資産	29		118		△ 89	187	
繰延税金資産	-		110		△ 110	98	
関係会社短期貸付金	65,297		57,361		7,935	62,821	
未収入金	1,206		2,019		△ 813	9,468	
その他	203		235		△ 31	253	
固 定 資 産	84,987	55.9	85,158	57.5	△ 170	81,449	51.9
有形固定資産	1,014	0.7	1,103	0.7	△ 88	1,061	0.7
無形固定資産	98	0.1	113	0.1	△ 14	128	0.1
投資その他の資産	83,874	55.1	83,941	56.7	△ 67	80,259	51.1
投資有価証券	410		400		9	95	
関係会社株式	83,224		83,224		-	79,724	
繰延税金資産	-		72		△ 72	58	
その他	238		243		△ 4	380	
繰延資産	37	0.0	44	0.0	△ 7	52	0.0
資 産 合 計	152,150	100.0	148,203	100.0	3,947	156,900	100.0
負 債 の 部							
期 別 科 目	当中間会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日		前事業年度末 平成 18 年 3 月 31 日		増 減	前中間会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日	
流 動 負 債	43,296	28.5 %	35,742	24.1 %	7,554	40,204	25.6 %
支払手形	-		-		-	8,647	
短期借入金	23,562		25,790		△ 2,227	13,734	
コマーシャルペーパー	4,000		-		4,000	-	
1年以内償還予定の社債	5,000		-		5,000	-	
1年以内返済予定の長期借入金	9,958		8,566		1,392	6,098	
未払金	690		928		△ 238	11,312	
未払法人税等	12		343		△ 330	201	
その他	72		113		△ 41	209	
固 定 負 債	26,013	17.1	33,336	22.5	△ 7,322	38,196	24.4
社 債	-		5,000		△ 5,000	5,000	
転換社債型新株予約権付社債	900		-		900	-	
長期借入金	25,006		28,157		△ 3,151	33,068	
役員退職慰労引当金	102		178		△ 76	127	
繰延税金負債	4		-		4	-	
負 債 合 計	69,310	45.6	69,078	46.6	231	78,400	50.0

(単位:百万円)

資 本 の 部								
科 目	期 別	当中間会計期間末		前事業年度末		増 減	前中間会計期間末	
		平成 18 年 9 月 30 日		平成 18 年 3 月 31 日			平成 17 年 9 月 30 日	
資 本 金		—	—	15,000	10.1	—	15,000	9.5
資 本 剰 余 金		—	—	61,326	41.4	—	61,326	39.1
資 本 準 備 金		—	—	61,326		—	61,326	
利 益 剰 余 金		—	—	2,847	1.9	—	2,214	1.4
当 期 未 処 分 利 益		—	—	2,847		—	2,214	
その他有価証券評価差額金		—	—	3	0.0	—	—	—
自 己 株 式		—	—	△ 52	△0.0	—	△ 41	△0.0
資 本 合 計		—	—	79,124	53.4	—	78,499	50.0
負 債 及 び 資 本 合 計		—	—	148,203	100.0	—	156,900	100.0
純 資 産 の 部								
科 目	期 別	当中間会計期間末		前事業年度末		増 減	前中間会計期間末	
		平成 18 年 9 月 30 日		平成 18 年 3 月 31 日			平成 17 年 9 月 30 日	
株 主 資 本		82,833	54.4	—	—	—	—	—
資 本 金		16,052	10.6	—	—	—	—	—
資 本 剰 余 金		62,373	40.9	—	—	—	—	—
資 本 準 備 金		62,373		—		—	—	
利 益 剰 余 金		4,470	2.9	—	—	—	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金		4,470		—		—	—	
自 己 株 式		△ 62	△0.0	—	—	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等		6	0.0	—	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金		6	0.0	—	—	—	—	—
純 資 産 合 計		82,840	54.4	—	—	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計		152,150	100.0	—	—	—	—	—

中間損益計算書

(単位:百万円)

区 分	期 別	当中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		前中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		増 減	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
		営業収益		2,873	100.0 %	3,212	100.0 %	△ 338
販売費及び一般管理費		1,137	39.6	1,719	53.5	△ 581	3,482	57.1
営業利益		1,736	60.4	1,492	46.5	243	2,617	42.9
営業外収益								
受取利息及び配当金		581		688		△ 107	1,352	
その他		29		161		△ 131	186	
合計		611	21.3	850	26.5	△ 238	1,539	25.2
営業外費用								
支払利息		388		432		△ 44	836	
その他		83		109		△ 26	219	
合計		471	16.4	542	16.9	△ 70	1,055	17.3
経常利益		1,876	65.3	1,800	56.1	75	3,101	50.8
特別損失								
固定資産除却損		0		0		0	14	
関係会社株式評価損		—		62		△ 62	62	
減損損失		—		6		△ 6	6	
事業再編費用		12		65		△ 52	138	
その他		90		—		90	—	
合計		103	3.6	133	4.2	△ 30	221	3.6
税引前中間(当期)純利益		1,772	61.7	1,666	51.9	106	2,879	47.2
法人税、住民税及び事業税		△ 35	△ 1.2	345	10.8	△ 381	954	15.6
法人税等調整額		185	6.5	88	2.7	97	59	1.0
中間(当期)純利益		1,622	56.4	1,232	38.4	389	1,865	30.6
前期繰越利益		—		982		—	982	
中間(当期)未処分利益		—		2,214		—	2,847	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	15,000	61,326	2,847	△ 52	79,121
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	1,052	1,047			2,100
中間純利益			1,622		1,622
自己株式の取得				△ 9	△ 9
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計	1,052	1,047	1,622	△ 9	3,712
平成18年9月30日残高	16,052	62,373	4,470	△ 62	82,833

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	3	3	79,124
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			2,100
中間純利益			1,622
自己株式の取得			△ 9
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	2	2	2
中間会計期間中の変動額合計	2	2	3,715
平成18年9月30日残高	6	6	82,840

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
 - (2)その他有価証券

	時価のあるもの	……………	決算日の市場相場に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	……………	移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。
2. デリバティブの評価基準 …………… 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

	原材料(部分品)	……………	総平均法による原価法
--	----------	-------	------------
4. 固定資産の減価償却方法
 - (1)有形固定資産 …………… 建物については定額法、建物以外については定率法。
なお取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。
また、主な耐用年数は以下のとおりです。
機械装置 …………… 主として4年
 - (2)無形固定資産 …………… 定額法
5. 繰延資産の償却方法

創立費	……………	5年で均等償却しております。
社債発行費	……………	支出時に全額費用として処理しております。
株式交付費	……………	支出時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2)役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職時の支給慰労金に充てるため、当社の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
8. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. ヘッジ会計の方法
 - (1)ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。
 - (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……………金利スワップ
ヘッジ対象……………借入金
 - (3)ヘッジ方針
当社の内部規程に基づき、変動金利を固定化するため、想定元本、利息の受払条件及び契約期間等がヘッジ対象と同一となる金利スワップを行っております。
 - (4)ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。
10. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は 82,840百万円です。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

中間貸借対照表関係

1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	(単位:百万円) 前事業年度末
2. 有形固定資産減価償却累計額	3,891	3,534	3,723
3. 保証債務	17,961	22,345	16,455
4. 保証予約	234	1,297	1,270

中間損益計算書関係

1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	当中間会計期間	前中間会計期間	(単位:百万円) 前事業年度
2. 減価償却実施額			
有形固定資産	170	201	430
無形固定資産	14	15	30

中間株主資本等変動計算書関係

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業 年度末 株式数	当中間会計 期間増加 株式数	当中間会計 期間減少 株式数	当中間会計 期間末 株式数
普通株式(株)	211,289	32,742	—	244,031

(注) 株式数の増減の理由は以下の通りです。

 単元未満株の買取りによる増加 32,742 株

平成19年3月期 連結決算の概要

		中間期			増減額 ②-①	通期		
		平成16年9月期	平成17年9月期 ①	平成18年9月期 ②		平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期 (予想)
売上高	百万円	111,277	112,553	120,750	8,197	239,696	243,428	250,000
営業利益	百万円	△ 2,345	△ 708	1,122	1,830	1,191	5,652	9,000
経常利益	百万円	△ 3,020	△ 894	1,099	1,994	26	5,099	8,000
中間(当期)純利益	百万円	△ 10,052	556	995	438	△ 14,732	598	4,000
1株当たり中間(当期)純利益	円	△ 28.41	1.57	2.77	1.21	△ 41.62	1.68	11.00
設備投資	百万円	4,858	3,268	2,878	△ 390	9,664	7,021	8,000
減価償却費	百万円	3,615	3,614	3,561	△ 53	7,605	7,371	7,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	4,198	△ 3,728	445	4,173	8,854	△ 8,206	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 6,004	19,915	△ 3,104	△ 23,020	△ 7,616	20,551	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	5,647	△ 17,577	1,203	18,781	△ 2,956	△ 13,481	-
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	14,305	7,624	6,696	△ 927	8,855	8,187	-
総資産	百万円	271,646	248,945	249,783	837	267,996	254,808	-
純資産	百万円	68,308	66,778	77,583	10,805	65,708	72,437	-
自己資本比率	%	25.1	26.8	29.4	2.5	24.5	28.4	-
1株当たり純資産	円	193.06	187.99	201.82	13.83	184.95	203.91	-
グループ期末従業員数	人	12,679	12,016	11,909	△ 107	12,437	11,710	-
連結子会社数	社	77	78	75	△ 3	79	76	-
(国内)	社	47	47	44	△ 3	48	45	-
(海外)	社	30	31	31	0	31	31	-

【損益の推移】

A.平成17年3月期

		中間期(4月-9月)	10月-3月	通期(4月-3月)
売上高	百万円	111,277	128,419	239,696
営業利益	百万円	△ 2,345	3,536	1,191
経常利益	百万円	△ 3,020	3,046	26

B.平成18年3月期

		中間期(4月-9月)	10月-3月	通期(4月-3月)
売上高	百万円	112,553	130,875	243,428
営業利益	百万円	△ 708	6,361	5,652
経常利益	百万円	△ 894	5,994	5,099

C.平成19年3月期

		中間期(4月-9月)	10月-3月	通期(4月-3月)
売上高	百万円	120,750	-	250,000
営業利益	百万円	1,122	-	9,000
経常利益	百万円	1,099	-	8,000

D.増減(C-B)

		中間期(4月-9月)	10月-3月	通期(4月-3月)
売上高	百万円	8,197	-	6,571
営業利益	百万円	1,830	-	3,347
経常利益	百万円	1,994	-	2,900